

平成29事業年度

財 務 諸 表

第 3 期

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

国立研究開発法人
日本医療研究開発機構

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		39,470,452,887	
有価証券		55,000,000,000	
前払費用		3,983,653	
その他の流動資産		1,189,874	
流動資産合計			94,475,626,414

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	15,573,099		
減価償却累計額	△ 4,301,832	11,271,267	
工具器具備品	17,240,871,002		
減価償却累計額	△ 12,064,615,495	5,176,255,507	
有形固定資産合計		5,187,526,774	

2 無形固定資産

商標権		1,765,273	
ソフトウェア		470,405,910	
無形固定資産合計		472,171,183	

3 投資その他の資産

開発委託金		14,679,524,682	
開発委託金回収債権		168,369,466	
敷金保証金		263,084,021	
投資その他の資産合計		15,110,978,169	

固定資産合計 20,770,676,126

資産合計 115,246,302,540

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		841,960,753	
預り補助金等		7,876,859,045	
未払金		2,670,808,504	
預り金		190,330,704	
流動負債合計			11,579,959,006

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	489,896,029		
資産見返補助金等	6,269,870,324		
資産見返寄附金	9,886,942,201		
資産見返物品受贈額	238,975,575	16,885,684,129	
固定負債合計			16,885,684,129

負債合計

28,465,643,135

純資産の部

I 資本金

政府出資金		85,000,000,000	
資本金合計			85,000,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金合計			265,780,681
---------	--	--	-------------

III 利益剰余金

積立金		747,148,349	
当期未処分利益		767,730,375	
(うち当期総利益)		(767,730,375)	
利益剰余金合計			1,514,878,724

純資産合計

86,780,659,405

負債純資産合計

115,246,302,540

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
人件費	2,423,592,669	
研究委託費	133,047,648,470	
業務委託費	1,927,814,817	
支払リース料	102,344,602	
賃借料	45,819,450	
旅費交通費	347,009,626	
海外拠出金	2,314,762,000	
諸謝金	71,914,735	
減価償却費	4,281,437,508	
その他の業務経費	696,208,161	145,258,552,038
一般管理費		
人件費	1,934,305,257	
業務委託費	984,049,158	
支払リース料	41,048,182	
賃借料	535,973,760	
租税公課	67,413,200	
通信運搬費	27,843,792	
旅費交通費	56,057,222	
消耗品費	53,204,409	
諸謝金	2,614,200	
減価償却費	136,328,593	
その他の管理経費	69,297,867	3,908,135,640
財務費用		
為替差損	613,643	613,643
雑損		
		1,900,717,615
経常費用合計		151,068,018,936

(単位:円)

経常収益

運営費交付金収益		5,620,816,852
補助金等収益		138,799,212,092
寄附金収益		151,000,000
受託業務収入		350,071,531
資産見返運営費交付金戻入		86,603,395
資産見返補助金等戻入		1,561,049,347
資産見返寄附金戻入		3,236,309,270
資産見返物品受贈額戻入		117,669,089

財務収益

受取利息	283,071	
有価証券利息	964,107	1,247,178

雑益		1,910,900,360
----	--	---------------

経常収益合計		<u>151,834,879,114</u>
---------------	--	------------------------

経常利益		<u>766,860,178</u>
-------------	--	--------------------

臨時損失

固定資産除却損		200,229,333	<u>200,229,333</u>
---------	--	-------------	--------------------

臨時利益

固定資産売却益		881,238	
資産見返補助金等戻入		16,902,760	
資産見返寄附金戻入		177,507,945	
資産見返物品受贈額戻入		5,997,587	201,289,530

税引前当期純利益		<u>767,920,375</u>
-----------------	--	--------------------

法人税、住民税及び事業税		<u>190,000</u>
---------------------	--	----------------

当期純利益		<u>767,730,375</u>
--------------	--	--------------------

当期総利益		<u><u>767,730,375</u></u>
--------------	--	---------------------------

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 2,413,439,988
業務活動に伴うその他経費支出	△ 142,329,052,054
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,930,215,056
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,481,810,975
運営費交付金収入	5,591,643,000
業務収入	581,085,718
受託収入	476,751,531
補助金等収入	142,998,977,842
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,159,162,726
補助金等の精算による返還金の収入	1,900,410,096
寄附金収入	151,000,000
その他の収入	2,761,994
小計	2,388,949,382
利息の受取額	1,267,318
法人税等の支払額	△ 190,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,390,026,700
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 80,000,000,000
有価証券の償還による収入	80,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,051,836,906
有形固定資産の売却による収入	1,060,197
無形固定資産の取得による支出	△ 277,725,194
その他の投資活動による収入	6,258,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,322,243,628
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	30,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,000,000,000
IV 資金に係る換算差額	△ 613,643
V 資金増加額	30,067,169,429
VI 資金期首残高	9,403,283,458
VII 資金期末残高	39,470,452,887

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	145,258,552,038	
一般管理費	3,908,135,640	
財務費用	613,643	
雑損	1,900,717,615	
臨時損失	200,229,333	
法人税、住民税及び事業税	190,000	151,268,438,269
(2) (控除)自己収入等		
受託業務収入	△ 350,071,531	
資産見返寄附金戻入	△ 3,413,817,215	
財務収益	△ 1,247,178	
寄附金収益	△ 151,000,000	
雑益	△ 10,182,745	
臨時利益	△ 881,238	△ 3,927,199,907
業務費用合計		147,341,238,362
II 損益外減価償却等相当額		0
III 損益外減損損失相当額		0
IV 損益外除売却差額相当額		8,120
V 引当外賞与見積額		220,377,968
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 69,714,053
VII 機会費用		
政府出資等の機会費用	31,619,603	31,619,603
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額		△ 1,900,907,615
IX 行政サービス実施コスト		145,622,622,385

利益の処分に關する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		767,730,375
当期総利益	767,730,375	
II 利益処分類		
積立金	767,730,375	
		<hr/>
		767,730,375

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物 6 ～ 18年

工具器具備品 4 ～ 10年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

開発委託金回収債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

当事業年度は、該当がないため、貸倒引当金の計上はしていない。

(2)賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見込額の当期増加額を計上している。

(3)退職給付引当金

役職員の退職給付については、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算している。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考にして0.045%で計算している。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

III. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸契約に基づく事務所等の退去時における現状回復義務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していない。

IV. 税効果会計

該当事項はない。

V. 重要な後発事象

該当事項はない。

VI. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 賞与関係

運営費交付金及び補助金から充当されるべき賞与の見積りは、以下のとおりである。

220,377,968 円

2. 退職給付関係

運営費交付金及び補助金から充当されるべき退職給付の見積りは、以下のとおりである。

△1,103,901,465 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	<u>39,470,452,887 円</u>
資金期末残高	<u>39,470,452,887 円</u>

4. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定している。

開発委託金回収債権については、個別案件ごとに債権区分を設け、与信管理をしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	39,470,452,887	39,470,452,887	0
② 有価証券 満期保有目的の債券	55,000,000,000	55,000,000,000	0
③ 開発委託金回収債権	168,369,466	168,475,302	105,836
④ 未払金	(2,670,808,504)	(2,670,808,504)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②有価証券

有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分ごとに時価を算出している。

一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

④未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

5. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人日本医療研究開発機構法第16条第1項第1号に規定する医療分野の研究開発のため企業等に委託し、支出した金額。

前事業年度は、研究機関からの開発委託金の返還金を雑益に計上していたが、当事業年度より資産見返負債戻入に計上する処理に変更した。前事業年度の雑益に計上されている開発委託金の返還金は、490,562,622円である。

開発委託金回収債権

開発委託金の確定金額

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(第87「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	23,342,785	0	7,769,686	15,573,099	4,301,832	2,062,538	0	0	11,271,267	
	工具器具備品	15,887,468,156	2,051,940,586	698,537,740	17,240,871,002	12,064,615,495	4,351,455,416	0	0	5,176,255,507	
	計	15,910,810,941	2,051,940,586	706,307,426	17,256,444,101	12,068,917,327	4,353,517,954	0	0	5,187,526,774	
有形固定資産合計	建物	23,342,785	0	7,769,686	15,573,099	4,301,832	2,062,538	0	0	11,271,267	
	工具器具備品	15,887,468,156	2,051,940,586	698,537,740	17,240,871,002	12,064,615,495	4,351,455,416	0	0	5,176,255,507	
	計	15,910,810,941	2,051,940,586	706,307,426	17,256,444,101	12,068,917,327	4,353,517,954	0	0	5,187,526,774	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	965,924	1,015,480	0	1,981,404	216,131	137,383	0	0	1,765,273	
	ソフトウェア	158,567,060	401,943,274	0	560,510,334	90,104,424	64,110,764	0	0	470,405,910	
	計	159,532,984	402,958,754	0	562,491,738	90,320,555	64,248,147	0	0	472,171,183	
無形固定資産合計	商標権	965,924	1,015,480	0	1,981,404	216,131	137,383	0	0	1,765,273	
	ソフトウェア	158,567,060	401,943,274	0	560,510,334	90,104,424	64,110,764	0	0	470,405,910	
	計	159,532,984	402,958,754	0	562,491,738	90,320,555	64,248,147	0	0	472,171,183	
投資その他の資産	開発委託金	11,415,225,999	4,018,513,976	754,215,293	14,679,524,682	0	0	0	0	14,679,524,682	
	開発委託金回収債権	0	749,316,723	580,947,257	168,369,466	0	0	0	0	168,369,466	
	敷金保証金	263,251,581	0	167,560	263,084,021	0	0	0	0	263,084,021	
	計	11,678,477,580	4,767,830,699	1,335,330,110	15,110,978,169	0	0	0	0	15,110,978,169	

(注) 固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

・工具器具備品

研究用機器等の取得による増	2,051,940,586	円
除却・無償譲渡等による減	698,537,740	円

・開発委託金

開発費の支出による増	4,018,513,976	円
開発委託金回収債権へ振替えたこと等による減	754,215,293	円

・開発委託金回収債権

開発委託金からの振替による増	749,316,723	円
回収による減	580,947,257	円

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘 要
	譲渡性預金	55,000,000,000	55,000,000,000	55,000,000,000	0	

3. 引当金の明細

貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	0	168,369,466	168,369,466	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	0	168,369,466	168,369,466	0	0	0	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	55,000,000,000	30,000,000,000	0	85,000,000,000	※1
	計	55,000,000,000	30,000,000,000	0	85,000,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	258,043,047	0	0	258,043,047	
	補助金等	8,329,903	0	0	8,329,903	
	損益外除売却差額相当額	△ 584,149	△ 8,120	0	△ 592,269	※2
	計	265,788,801	△ 8,120	0	265,780,681	

※1 政府出資によるもの

※2 敷金返還に伴う為替差損によるもの

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第 44 条1項積立金	153,079,187	594,069,162	0	747,148,349	前期未処分利益からの積立てにより増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
27 年度	544,810,640	-	255,706,826	181,841,220	0	437,548,046	107,262,594
28 年度	659,420,170	-	426,041,781	111,192,694	0	537,234,475	122,185,695
29 年度	-	5,591,643,000	4,939,068,245	40,062,291	0	4,979,130,536	612,512,464
計	1,204,230,810	5,591,643,000	5,620,816,852	333,096,205	0	5,953,913,057	841,960,753

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

平成 27 年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	255,706,826	251,246,527	
研究開発マネジメントシステム事業関係経費	75,706,000	75,147,281	業務委託費 66,561,281
国際事業関係経費	160,868,246	160,868,246	業務委託費 99,000,000 旅費交通費 19,812,125
財務会計システム事業関係経費	19,132,580	15,231,000	業務委託費 14,995,800
期間進行基準による振替額	-	-	
合計	255,706,826	251,246,527	

平成 28 年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	426,041,781	420,653,860	
AMED ホームページ改修事業関係経費	113,863,000	113,863,000	業務委託費 102,873,911
基盤情報システム事業関係経費	26,377,305	26,377,305	業務委託費 26,377,305
研究公正・法務事業関係経費	97,552,000	93,889,800	業務委託費 93,889,800
知的財産事業関係経費	101,655,406	100,760,353	業務委託費 93,543,960
研究企画事業関係経費	29,335,010	29,008,000	業務委託費 29,008,000
国際事業関係経費	9,869,160	9,396,755	旅費交通費 7,552,353
研究開発マネジメントシステム事業関係経費	47,389,900	47,358,647	業務委託費 44,709,264
期間進行基準による振替額	-	-	
計	426,041,781	420,653,860	

平成 29 年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,353,339,484	1,281,136,550	
研究公正・法務事業関係経費	317,524,000	289,129,842	研究委託費 278,926,510
知的財産事業関係経費	159,947,080	159,594,775	業務委託費 111,177,968 旅費交通費 23,633,524
国際事業関係経費	111,497,285	111,497,285	賃借料 26,592,677 人材派遣費 17,727,582 旅費交通費 14,081,109
研究開発マネジメント事業関係経費	129,707,697	129,707,697	新聞図書費 84,573,083 業務委託費 42,587,809
革新基盤創成事業関係経費	40,750,422	40,750,422	業務委託費 12,553,530 旅費交通費 7,807,505
業務経費事業に係る人件費	593,913,000	550,456,529	人件費 550,456,529
期間進行基準による振替額	3,585,728,761	3,493,663,460	人件費 1,934,305,257 賃借料 535,937,760 業務委託費 308,710,739 公租公課 60,674,900
合 計	4,939,068,245	4,774,800,010	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

平成 27 年度交付分

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
法人共通	181,841,220	ソフトウェア	0	
運営費交付金事業	0		0	
計	181,841,220		0	

平成 28 年度交付分

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
法人共通	0		0	
運営費交付金事業	111,192,694	ソフトウェア	0	
計	111,192,694		0	

平成 29 年度交付分

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
法人共通	25,338,451	工具器具備品	0	
運営費交付金事業	14,723,840	ソフトウェア	0	
計	40,062,291		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		使用見込み
27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	107,262,594	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財務会計システム事業関係経費が新たな財務会計システムを構築するため、翌期以降に 103,000,000 円収益化予定。 2. 国際事業関係経費が、国際ワークショップ実施のため、翌期に 4,262,594 円収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
	計	107,262,594	

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		使用見込み
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	122,185,695	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財務会計システム事業関係経費として、 翌期に 3,737,695 円収益化予定。 2. 研究公正・法務事業関係経費として、 翌期に 32,448,000 円収益化予定。 3. 国際事業関係経費が、国際ワークショップ実施のため、 翌期に 35,000,000 円収益化予定。 4. 研究開発マネジメントシステム事業開発経費として、 翌期に 51,000,000 円収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
	計	122,185,695	

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		使用見込み
29 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	612,512,464	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. AMED ホームページ事業関係経費として、翌期に 37,338,788 円収益化予定。 2. 次期基盤情報システム開発経費として、翌期以降に 113,000,000 円収益化予定。 3. 国際事業関係経費として、翌期に 10,553,715 円収益化予定。 4. 知的財産事業開発経費として、翌期に 37,000,000 円収益化予定。 5. 研究開発マネジメントシステム事業開発経費として、翌期に 82,555,743 円収益化予定。 6. 革新基盤創成事業管理支援関係経費として、翌期に 332,064,218 円収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
	計	612,512,464	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療研究開発推進事業費補助金	133,165,665,932	0	2,356,352,650	0	0	130,809,313,282	
保健衛生医療調査等推進事業補助金	5,219,610,410	0	30,042,369	0	0	5,189,568,041	
中小企業医療研究開発推進事業費補助金	2,953,661,205	0	153,330,436	0	0	2,800,330,769	
計	141,338,937,547	0	2,539,725,455	0	0	138,799,212,092	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,250)	(2)	(0)	(0)
	40,052	2	2,859	1
職 員	(729,899)	(157)	(0)	(0)
	3,002,700	367	0	0
計	(734,149)	(159)	(0)	(0)
	3,042,752	369	2,859	1

(注)1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

定年制職員給与規程及び任期制職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記報酬又は給与の他に福利費が含まれる。

(福利費:578,136千円)

5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

9. 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現 金	53,867
普通預金	39,470,399,020
計	39,470,452,887

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	医薬品創出	医療機器開発	革新的医療技術 創出拠点	再生医療	オーダーメイド・ ゲノム医療	疾患に対応した研究 <がん>	疾患に対応した研究 <精神・神経疾患>	疾患に対応した研究 <新興・再興感染症>	疾患に対応した研究 <難病>	健康・医療戦略の推進に 必要となる研究開発事業	運営費交付金事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益														
事業費用														
業務費	24,567,936,013	12,958,046,716	9,736,395,127	17,544,440,549	12,237,709,496	13,433,495,970	7,809,352,901	5,325,188,255	9,457,270,188	30,448,362,464	1,740,354,359	145,258,552,038	0	145,258,552,038
人件費	431,813,263	181,587,721	146,336,596	151,188,787	114,559,654	183,819,694	78,436,949	102,310,351	109,907,518	373,982,760	549,649,376	2,423,592,669	0	2,423,592,669
研究委託費	22,949,040,534	11,516,866,071	9,370,355,843	14,567,838,899	11,981,211,512	13,084,946,863	7,609,402,770	5,164,055,682	9,258,998,770	27,268,761,608	276,169,918	133,047,648,470	0	133,047,648,470
その他	1,187,082,216	1,259,592,924	219,702,688	2,825,412,863	141,938,330	164,729,413	121,513,182	58,822,222	88,363,900	2,805,618,096	914,535,065	9,787,310,899	0	9,787,310,899
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	334,840,212	674,699,809	167,243,803	91,579,321	52,720,842	215,820,295	29,691,817	20,084,501	123,003,416	191,033,599	1,900,717,615	3,908,135,640	613,643	1,901,331,258
計	24,902,776,225	13,632,746,525	9,903,638,930	17,636,019,870	12,290,430,338	13,649,316,265	7,839,044,718	5,345,272,756	9,580,273,604	30,639,396,063	1,740,354,359	147,159,269,653	3,908,749,283	151,068,018,936
事業収益														
運営費交付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,831,903,740	1,831,903,740	3,788,913,112	5,620,816,852
補助金等収益	23,264,269,745	12,453,389,312	9,731,040,661	14,792,182,300	12,221,146,783	13,431,206,036	7,800,519,625	5,315,546,631	9,453,896,149	30,336,014,850	0	138,799,212,092	0	138,799,212,092
資産見返負債戻入	802,639,495	504,636,872	5,351,416	2,752,266,266	16,604,033	2,289,934	8,846,615	9,616,321	3,390,948	696,137,156	63,523,452	4,865,302,508	136,328,593	5,001,631,101
その他	835,911,743	674,699,809	167,243,803	91,579,321	52,720,842	215,820,295	29,691,817	20,084,501	123,003,416	191,033,599	0	2,401,789,146	11,429,923	2,413,219,069
計	24,902,820,983	13,632,725,993	9,903,635,880	17,636,027,887	12,290,471,658	13,649,316,265	7,839,058,057	5,345,247,453	9,580,290,513	31,223,185,605	1,895,427,192	147,898,207,486	3,936,671,628	151,834,879,114
事業損益	44,758	△ 20,532	△ 3,050	8,017	41,320	0	13,339	△ 25,303	16,909	583,789,542	155,072,833	738,937,833	27,922,345	766,860,178
II 臨時損益等														
臨時損失														
固定資産除却損	6,587,425	9,939,461	0	182,199,771	0	0	0	0	1,502,676	0	0	200,229,333	0	200,229,333
その他臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6,587,425	9,939,461	0	182,199,771	0	0	0	0	1,502,676	0	0	200,229,333	0	200,229,333
臨時利益														
固定資産売却益	0	881,238	0	0	0	0	0	0	0	0	0	881,238	0	881,238
資産見返補助金等戻入	589,838	6,161,980	0	8,648,266	0	0	0	0	1,502,676	0	0	16,902,760	0	16,902,760
資産見返寄付金戻入	0	3,956,440	0	173,551,505	0	0	0	0	0	0	0	177,507,945	0	177,507,945
資産見返物品受贈額戻入	5,997,587	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,997,587	0	5,997,587
計	6,587,425	10,999,658	0	182,199,771	0	0	0	0	1,502,676	0	0	201,289,530	0	201,289,530
税引き前当期純損益	44,758	1,039,665	△ 3,050	8,017	41,320	0	13,339	△ 25,303	16,909	583,789,542	155,072,833	739,998,030	27,922,345	767,920,375
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190,000	190,000
当期純損益	44,758	1,039,665	△ 3,050	8,017	41,320	0	13,339	△ 25,303	16,909	583,789,542	155,072,833	739,998,030	27,732,345	767,730,375
当期総損益	44,758	1,039,665	△ 3,050	8,017	41,320	0	13,339	△ 25,303	16,909	583,789,542	155,072,833	739,998,030	27,732,345	767,730,375
III 行政サービス実施コスト														
業務費用														
損益計算書上の費用	24,909,363,650	13,642,685,986	9,903,638,930	17,818,219,641	12,290,430,338	13,649,316,265	7,839,044,718	5,345,272,756	9,581,776,280	30,639,396,063	1,740,354,359	147,359,498,986	3,908,939,283	151,268,438,269
(控除)自己収入	540,982,051	161,034,106	0	2,819,466,827	0	0	0	0	0	394,287,000	0	3,915,769,984	11,429,923	3,927,199,907
業務費用合計	24,368,381,599	13,481,651,880	9,903,638,930	14,998,752,814	12,290,430,338	13,649,316,265	7,839,044,718	5,345,272,756	9,581,776,280	30,245,109,063	1,740,354,359	143,443,729,002	3,897,509,360	147,341,238,362
損益外減価償却等相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,120	8,120
引当外賞与見積額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,377,968	220,377,968
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 69,714,053	△ 69,714,053
機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,619,603	31,619,603
(控除)法人税等及び国庫納付金	334,840,212	674,699,809	167,243,803	91,579,321	52,720,842	215,820,295	29,691,817	20,084,501	123,003,416	191,033,599	0	1,900,717,615	190,000	1,900,907,615
行政サービス実施コスト	24,033,541,387	12,806,952,071	9,736,395,127	14,907,173,493	12,237,709,496	13,433,495,970	7,809,352,901	5,325,188,255	9,458,772,864	30,054,075,464	1,740,354,359	141,543,011,387	4,079,610,998	145,622,622,385
IV 総資産														
流動資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94,475,626,414	94,475,626,414
固定資産	2,316,532,484	1,197,693,771	51,150,561	608,607,638	50,412,854	16,410,054	18,471,007	129,072,585	21,979,497	11,809,485,661	3,807,902,051	20,027,718,163	742,957,963	20,770,676,126
建物	11,271,267	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,271,267	0	11,271,267
工具器具備品	2,286,770,996	1,188,371,700	44,597,435	599,543,530	42,731,101	8,157,338	12,812,556	125,784,919	15,070,712	559,123,560	9,228,269	4,892,192,116	284,063,391	5,176,255,507
開発委託金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,057,616,706	3,621,907,976	14,679,524,682	0	14,679,524,682
開発委託金回収債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	168,369,466	0	168,369,466	0	168,369,466
その他	18,490,221	9,322,071	6,553,126	9,064,108	7,681,753	8,252,716	5,658,451	3,287,666	6,908,785	24,375,929	176,765,806	276,360,632	458,894,572	735,255,204
計	2,316,532,484	1,197,693,771	51,150,561	608,607,638	50,412,854	16,410,054	18,471,007	129,072,585	21,979,497	11,809,485,661	3,807,902,051	20,027,718,163	95,218,584,377	115,246,302,540

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりである。

① 事業の種類別の区分方法は、中長期計画に基づく区分による。

② 各事業の内容

- (1) 【医薬品創出】 補助金事業で、オールジャパンでの医薬品創出
- (2) 【医療機器開発】 補助金事業で、オールジャパンでの医療機器開発
- (3) 【革新的な医療技術創出拠点】 補助金事業で、革新的医療技術創出拠点プロジェクト
- (4) 【再生医療】 補助金事業で、再生医療の実現化ハイウェイ構想
- (5) 【オーダーメイド・ゲノム医療】 補助金事業で、疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト
- (6) 【疾患に対応した研究<がん>】 補助金事業で、ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト

(7) 【疾患に対応した研究<精神・神経疾患>】 補助金事業で、脳とこころの健康大國実現プロジェクト

(8) 【疾患に対応した研究<新興・再興感染症>】 補助金事業で、新興・再興感染症制御プロジェクト

(9) 【疾患に対応した研究<難病>】 補助金事業で、難病克服プロジェクト

(10)【健康・医療戦略の推進に必要な研究開発事業】 補助金事業で、統合プロジェクト以外の健康・医療戦略の推進に必要な研究開発事業

(11)【運営費交付金事業】 運営費交付金で実施されている事業で、研究不正防止の取組みの推進、実用化へ向けた支援、国際戦略の推進等

(12)【法人共通】 管理部門経費

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理業務にかかる人件費 1,934,305,257 円である。
3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益は、財務収益 1,247,178 円である。
4. 総資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものは、法人共通の欄に記載し、その主なものは管理部門にかかる資産である。